



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 松本 元春
(氏名) 津田 幸一
配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	251,177	—	22,034	—	14,272	—	9,636	—
26年12月期	192,692	—	5,223	—	6,883	—	5,938	—

(注) 包括利益 27年12月期 6,295百万円 (—%) 26年12月期 17,120百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	19.38	—	1.9	2.0	8.8
26年12月期	11.94	—	1.2	1.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 当社は平成26年12月期(前期)より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。当期(平成27年1月1日～同年12月31日)は、決算期変更の経過期間であった前期(平成26年4月1日～同年12月31日)と連結対象期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。また、前期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、9か月間の利益に対する数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	726,937	519,801	70.6	1,031.86
26年12月期	731,184	522,577	70.2	1,032.66

(参考) 自己資本 27年12月期 513,218百万円 26年12月期 513,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	46,797	△32,638	△7,892	133,856
26年12月期	38,837	△29,264	1,698	129,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	8.00	—	4.00	12.00	5,968	100.5	1.2
27年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,958	82.6	1.5
28年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	49.7	—

(注) 当期は、前期(9か月決算)の12か月換算同額の1株当たり16円(中間8円、期末8円)の配当を予定しています。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	0.9	10,000	8.0	9,000	38.6	7,000	433.8	14.07
通期	256,000	1.9	22,000	△0.2	20,000	40.1	16,000	66.0	32.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	497,616,234 株	26年12月期	497,616,234 株
27年12月期	243,750 株	26年12月期	228,870 株
27年12月期	497,381,650 株	26年12月期	497,391,512 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	159,848	—	1,020	—	15,551	—	13,551	—
26年12月期	125,260	—	△4,811	—	2,798	—	6,029	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	27.25	—
26年12月期	12.12	—

(注) 当期は、決算期変更の経過期間であった前期と会計期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。また、前期の1株当たり当期純利益については、9か月間の利益に対する数値を記載しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	652,528	—	459,020	—	70.3	—	922.89	
26年12月期	637,161	—	446,129	—	70.0	—	896.95	

(参考) 自己資本 27年12月期 459,020百万円 26年12月期 446,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月4日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 役員の変動(平成28年3月30日付)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界経済については、欧州や米国の景気は堅調な個人消費や雇用情勢の改善などを背景に回復基調で推移しました。一方、中国では輸出や固定資産投資の減少などを背景に、景気の減速感が強まってきました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

このような中、当期（平成27年1月1日～12月31日）においては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは、販売価格の下落幅が縮小し安定的な出荷が続きましたが、第4四半期（平成27年10月1日～12月31日）に入り減速感が見られました。ガラスファイバは景況に地域差はあるものの概ね堅調に推移し、光関連ガラスなどは好調な出荷が続きました。損益面では、生産性改善や費用削減などが寄与し、期を通して安定した営業利益を確保することができました。一方、経常利益については、主として為替差損の影響を受けました。また、当期純利益については、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しや藤沢事業場閉鎖に伴う事業場閉鎖損などの押し下げ要因があったものの、特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益や投資有価証券売却益などが下支えとなりました。

②当期の経営成績

	前期 (26/4～26/12) (9か月) (億円)	当期 (27/1～27/12) (12か月) (億円)
売上高	1,926	2,511
営業利益	52	220
経常利益	68	142
当期純利益	59	96

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (26/4～26/12) (9か月)		当期 (27/1～27/12) (12か月)	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	1,336	69	1,670	67
	その他用ガラス	590	31	841	33
合計		1,926	100	2,511	100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報用ガラス：

LCD用基板ガラスは、価格の下落幅が縮小し安定した出荷が続きましたが、第4四半期に入り液晶パネルの需要鈍化の影響を受け、販売が減速しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、採用機種拡大に伴い販売が回復してきました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売が季節変動の影響を受けつつも底堅く推移しました。太陽電池用基板ガラスは概ね堅調でした。

その他用ガラス：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途がアジアの需要減速の影響を受けましたが、その他地域は概ね堅調に推移し販売が増加しました。建築用ガラスは第2四半期（平成27年4月1日～6月30日）以降、低調な販売が続いたものの、第4四半期において回復に転じました。耐熱・医療用の事業では、海外向けを中心に堅調に推移しました。

(損益面)

生産性改善や費用削減、エネルギーコストの低下などがLCD用基板ガラスの価格下落を補い、期を通して安定した営業利益を確保することができました。一方で、主に海外子会社の外貨建て借りに関しては為替変動による評価損などが経常利益を押し下げる要因となりました。また、当期純利益については、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩し及び藤沢事業場閉鎖に伴う設備・建物撤去費用などの押し下げ要因があったものの、ガラス溶解炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益や保有株式の見直しによる投資有価証券売却益などが下支えとなりました。

③次期の見通し

	平成28年12月期 第2四半期連結累計期間 (28/1～28/6) (億円)	平成28年12月期 通期 (28/1～28/12) (億円)
売上高	1,250	2,560
営業利益	100	220
経常利益	90	200
親会社株主に帰属する当期純利益	70	160

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、中国の景気動向や米国の金融政策、中東情勢や原油価格の動向など、先行き不透明感が増しています。一方、国内経済は、こうした海外の影響が懸念されますが、雇用・所得環境の改善や各種政策効果などにより、緩やかな回復が持続するものと期待されます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスの出荷は、期初からの需要減少により低調なスタートとなるものの、通期では市場の伸びに沿って緩やかに伸長すると予想しています。生産性改善と電気硝子（厦門）有限公司及び電気硝子（南京）有限公司の稼働開始による供給体制の充実を背景に、成長市場である中国の需要増加に対応していきます。光関連ガラスについては、新興国の旺盛な通信インフラ需要が出荷を牽引するものと見込んでいます。電子デバイス用ガラスについては家電や自動車など幅広い市場における成長を取り込んでいきます。「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは自動車部品向け高機能樹脂用の堅調な需要を背景に出荷増を見込んでいます。建築、耐熱、医療用については、国内はもとより海外市場への拡販を積極的に進める所存です。

一方、損益面では、製品価格の動向や設備の修繕などが損益に影響を及ぼすことが予想されますが、生産性改善や費用削減などの取り組みを通して、収益性の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは次期より製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更いたします。あわせて、連結業績予想については、従来の方針を変更し、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を特定値にて開示することといたします。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しを上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (26/12末) (億円)	当期 (27/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	7,311	7,269	△42
負債	2,086	2,071	△14
純資産	5,225	5,198	△27

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、商品及び製品が増加した一方、海外子会社での固定資産の取得や、配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少しました。固定資産では、前述の資産取得があったものの、一部の通貨において円高に振れたことによる外貨建て資産の目減りや、減価償却などにより有形固定資産が減少しました。また、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しなどがあったものの、株式市況の回復により投資有価証券が増加したことから、投資その他の資産が増加しました。

(負債)

流動負債では、藤沢事業場閉鎖に伴う損失引当金を計上しました。また、1年以内に返済予定の長期借入金と1年以内に償還予定の社債をそれぞれ固定負債から振り替えました。固定負債では、前述の流動負債への振り替えにより長期借入金及び社債が減少しました。また、ガラス溶解炉の修理予定がなくなったことに伴い特別修繕引当金が減少しました。

(純資産)

一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。一方、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (26/4～26/12) (9か月) (億円)	当期 (27/1～27/12) (12か月) (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	△78
現金及び現金同等物期末残高	1,298	1,338

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したほか、近年の設備投資により減価償却費が高水準でした。一方、たな卸資産が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主にマレーシア子会社のガラスファイバ生産設備増強や電気硝子(厦門)有限公司における設備投資により支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主及び少数株主へ配当金を支払いました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	68.4	70.1	71.2	70.2	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	34.1	37.4	37.1	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.9	2.1	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.3	74.6	77.1	68.1	44.1

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー（流動負債 その他）を対象としています。
4. 決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9か月間であるため、9か月間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いて計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定します。また、時機に応じて弾力的な還元策も検討してまいります。同時に、将来を見据えた研究開発や成長投資、財務基盤強化のために資金を有効に活用し、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

(期末配当金)

1株につき8円とし（1株につき8円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき16円、前期（9か月）の配当金を12か月換算した場合と同額を継続）、来る3月30日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当金、期末配当金とも1株につき8円（年間配当金は1株につき16円）の配当を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは昨年、社会や技術の進化に伴う当社事業構造の変化等を踏まえ、従来の企業理念の考え方を継承しつつ、現在の事業環境に応じて企業理念の見直しを行いました。あわせて、目指すべき方向性や従業員が共有すべき価値観を明確化し、これらを企業理念体系としてまとめました。新たな企業理念体系の下、当社グループは、材料設計・溶融・成形・加工といった技術により様々な特性や機能を持つガラス製品を開発・生産し、市場に潤沢に供給することで、社会のニーズに対応してまいります。同時に、時代に即したCSR（企業の社会的責任）の中から重点課題を設定し活動を推進することにより、企業の社会的責務を果たしてまいります。これらの取り組みを通して、社会の発展に貢献するとともに企業アイデンティティの発信にも努め、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

「日本電気硝子 企業理念体系」

わたくしたちは、“文明の産物”の創造を通して社会に貢献するという創業の精神を、企業理念の底流をなすものと位置付けています。

(企業理念)

「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」

スローガン： GLASS FOR FUTURE

(目指すべき企業像)

「世界一の特殊ガラスメーカー」

(大切にしている価値観)

・お得意先第一 ・達成への執念 ・自由闊達 ・高い倫理観 ・自然との共生

(2) 目標とする経営指標

将来に亘る事業の存続と発展を期するためには、継続的な研究開発と成長投資、並びにこれらの活動を支える売上と利益が不可欠であると考えています。このため、当社グループでは、売上高、営業利益、営業利益率を重要な経営指標と位置付け、中期経営計画において目標値を設定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

<当社グループの経営戦略>

○当社グループのビジネスモデル

- ・人材力、技術力を活用し、高付加価値製品、イノベティブな製品を追求します。
- ・「モノづくり」(※)を通して、市場の要請に応じ、「板」、「管」、「球」、「繊維」、「粉末」、「成形品」、薄膜・樹脂・金属等との「ハイブリッド製品」といった多種多様な形状と機能を持つガラスを提供してまいります。
- ・「電子・情報」の事業領域ではディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス用ガラスなどの、また、「機能材料・その他」の事業領域ではガラスファイバ、医薬用管ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラスなどのビジネスを展開し、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築します。
- ・これらの活動を行う中で、企業の社会的責務を果たし、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

(※) 当社グループが目指す「モノづくり」

社会のニーズに応えるべく、最先端の技術〔材料設計、製造プロセス（溶融・成形・加工）技術、評価技術〕をベースに研究開発を推進し、優れた製品を生み出し、最高水準の品質と高効率の生産により、潤沢に市場に製品を供給します。そして、市場からの声を再び研究開発に活かします。こうした循環が目指すべき「モノづくり」と考えています。

○注力する市場分野

- ・「自動車・輸送」、「情報通信・半導体」、「医療」、「ディスプレイ」の4分野を当社グループの中期的な成長に直結する『拡大・強化分野』と位置付け、この分野への積極的な事業拡大と競争力強化に注力してまいります。
- ・「照明」、「エネルギー」、「社会インフラ」、「家電・住設」の4分野は社会の発展とともに成長が見込め、かつ、ガラスの機能性が発揮できる分野です。これらを『戦略的育成分野』と位置付け、この分野における新たな事業の創出に向けて研究開発を推進してまいります。
- ・上記の活動を通じ、各分野の以下のニーズに応えてまいります。

『拡大・強化分野』

- ◎自動車・輸送： 軽量化材料、車載照明、表示装置、車載カメラ、各種電子機器
- ◎情報通信・半導体： 高速大容量光通信機器、次世代半導体（小型高精細・高機能）
- ◎医療： 先進医療容器、先端医療機器・設備
- ◎ディスプレイ： 次世代ディスプレイ（高精細・薄型軽量・フレキシブル）

『戦略的育成分野』

- ◎照明： 次世代照明（省エネ、高輝度・高出力）
- ◎エネルギー： 自然エネルギーシステム、二次電池
- ◎社会インフラ： 高機能防火設備、高性能構造材料（安全・耐久・軽量）
- ◎家電・住設： 高機能家電・住設材料、多機能壁材

○財務方針

- ・キャッシュ・フロー重視
- ・資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮、設備の生産性向上と集約）
- ・財務基盤の強化（適切な自己資本比率、実質無借金経営）

<中期経営計画「EGP2018」>

当社グループは、2016年度から2018年度までの3か年を対象期間とする中期経営計画「EGP2018」(Electric Glass Prospects 2018)を策定いたしました。これを、新たな企業理念の下で定めた目指すべき企業像「世界一の特殊ガラスメーカー」への一里塚と位置付け、目標の達成に向けた以下の施策に取り組んでまいります。

— 基本方針と施策 —

- ①「ディスプレイ」関連事業の収益力強化
 - ・製造プロセス改善による生産性と品質の向上
 - ・海外への円滑な生産移転
 - ・リスクをコントロールし、収支を重視した経営
- ②「機能材料、光・電子、医療・耐熱・建築」関連事業の拡大
 - ・新たな事業機会と成長シナジー獲得のためのM&A・アライアンス戦略の具体化
 - ・拡販・投資による既存事業の成長
 - ・新規開発品の早期事業化
- ③研究開発の強化
 - ・ガラスの優位性を活かした「材料・プロセス・製品」の開発推進
 - ・材料設計、製造プロセス技術、評価技術における基礎技術の向上
 - ・新規事業創出や既存事業拡大のための知財力強化、及びライセンスインやクロスライセンス等の活用
- ④積極投資

通常の設備投資のほかに、戦略的投資（M&Aや他社との協業・提携を含む）として当該3か年で約500億円を設定

— 経営目標 —

・売上高	3,000億円
（内訳）電子・情報	1,700億円(ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス他)
機能材料・その他	1,300億円(ガラスファイバ、医療、耐熱、建築他)
・営業利益	300億円
・営業利益率	10%

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表が経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断し、日本基準を適用しています。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向や経営環境等を踏まえ検討していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,742	144,345
受取手形及び売掛金	48,026	47,391
商品及び製品	33,603	40,084
仕掛品	1,620	1,631
原材料及び貯蔵品	20,837	22,459
繰延税金資産	3,703	5,029
その他	6,537	6,562
貸倒引当金	△71	△75
流動資産合計	264,001	267,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,979	154,609
減価償却累計額	△68,727	△71,921
建物及び構築物（純額）	75,252	82,687
機械装置及び運搬具	706,890	682,347
減価償却累計額	△419,910	△414,415
機械装置及び運搬具（純額）	286,979	267,932
土地	13,191	12,656
建設仮勘定	19,870	21,216
その他	20,808	20,374
減価償却累計額	△18,828	△18,855
その他（純額）	1,979	1,519
有形固定資産合計	397,273	386,012
無形固定資産	2,948	4,185
投資その他の資産		
投資有価証券	48,723	55,314
繰延税金資産	16,344	12,560
その他	1,958	1,502
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	66,962	69,309
固定資産合計	467,183	459,507
資産合計	731,184	726,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,180	29,587
短期借入金	15,340	29,230
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,301	3,428
事業場閉鎖損失引当金	—	1,035
その他の引当金	49	78
その他	33,827	32,039
流動負債合計	82,700	105,399
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	40,800	27,500
特別修繕引当金	32,854	31,650
その他の引当金	62	27
退職給付に係る負債	1,217	1,202
その他	971	1,357
固定負債合計	125,906	101,736
負債合計	208,607	207,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,350
利益剰余金	423,763	427,431
自己株式	△280	△289
株主資本合計	489,989	493,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,882	23,290
繰延ヘッジ損益	△763	△205
為替換算調整勘定	6,525	△3,515
その他の包括利益累計額合計	23,644	19,570
少数株主持分	8,943	6,582
純資産合計	522,577	519,801
負債純資産合計	731,184	726,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	192,692	251,177
売上原価	164,694	198,171
売上総利益	27,997	53,005
販売費及び一般管理費	22,773	30,971
営業利益	5,223	22,034
営業外収益		
受取利息	204	357
受取配当金	1,102	1,226
為替差益	2,672	—
補助金収入	20	312
その他	821	871
営業外収益合計	4,822	2,767
営業外費用		
支払利息	486	1,118
休止固定資産減価償却費	1,836	2,149
為替差損	—	5,742
その他	840	1,520
営業外費用合計	3,162	10,529
経常利益	6,883	14,272
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	5,736	3,868
投資有価証券売却益	—	2,131
その他	453	28
特別利益合計	6,190	6,029
特別損失		
固定資産除売却損	841	495
減損損失	3,042	1,485
事業場閉鎖損	—	1,255
その他	6	265
特別損失合計	3,890	3,502
税金等調整前当期純利益	9,183	16,799
法人税、住民税及び事業税	2,457	5,672
法人税等調整額	44	780
法人税等合計	2,501	6,453
少数株主損益調整前当期純利益	6,681	10,345
少数株主利益	743	708
当期純利益	5,938	9,636

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,681	10,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,211	5,408
繰延ヘッジ損益	△847	558
為替換算調整勘定	7,074	△10,017
その他の包括利益合計	10,438	△4,050
包括利益	17,120	6,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,309	5,562
少数株主に係る包括利益	810	732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,351	422,893	△276	489,124
当期変動額					
剰余金の配当			△7,958		△7,958
当期純利益			5,938		5,938
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
決算期の変更に伴う子会社利益剰余金の増加高			2,889		2,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	869	△4	865
当期末残高	32,155	34,350	423,763	△280	489,989

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,670	84	214	13,969	7,714	510,807
当期変動額						
剰余金の配当						△7,958
当期純利益						5,938
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
決算期の変更に伴う子会社利益剰余金の増加高						2,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,211	△847	6,310	9,674	1,229	10,904
当期変動額合計	4,211	△847	6,310	9,674	1,229	11,769
当期末残高	17,882	△763	6,525	23,644	8,943	522,577

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	423,763	△280	489,989
当期変動額					
剰余金の配当			△5,968		△5,968
当期純利益			9,636		9,636
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	3,668	△8	3,659
当期末残高	32,155	34,350	427,431	△289	493,648

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,882	△763	6,525	23,644	8,943	522,577
当期変動額						
剰余金の配当						△5,968
当期純利益						9,636
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,408	558	△10,040	△4,073	△2,361	△6,435
当期変動額合計	5,408	558	△10,040	△4,073	△2,361	△2,775
当期末残高	23,290	△205	△3,515	19,570	6,582	519,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,183	16,799
減価償却費	28,419	37,153
減損損失	3,042	1,485
事業場閉鎖損	—	1,255
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,131
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,082	△1,204
受取利息及び受取配当金	△1,306	△1,583
支払利息	486	1,118
為替差損益(△は益)	△594	6,081
売上債権の増減額(△は増加)	292	△2,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469	△9,330
仕入債務の増減額(△は減少)	2,468	△1,541
その他	3,818	3,159
小計	42,258	49,127
利息及び配当金の受取額	1,257	1,553
利息の支払額	△570	△1,061
法人税等の支払額	△4,109	△2,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,837	46,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,082	9,541
投資有価証券の売却による収入	—	3,153
固定資産の取得による支出	△25,642	△44,599
その他	1,460	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,264	△32,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	463	1,214
長期借入金の返済による支出	△1,048	△499
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△7,958	△5,969
少数株主への配当金の支払額	—	△2,565
その他	241	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,698	△7,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	△2,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,316	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	123,887	129,823
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,381	—
現金及び現金同等物の期末残高	129,823	133,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1株当たり純資産 1,031円86銭

1株当たり当期純利益 19円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 9,636百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 9,636百万円

普通株式の期中平均株式数 497,381,650株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動(平成28年3月30日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 (やまざき ひろき)

常務執行役員 山崎 博樹 (現 執行役員 技術本部長)

社外取締役 (もり しゅういち)

森 修一 (前 株式会社ジュピターテレコム 代表取締役会長、
元 住友商事株式会社 代表取締役専務執行役員)

(2) 退任予定取締役

取締役 (やまもと しげる)

専務執行役員 山本 茂 (当社特別技術顧問に就任予定)